

令和6年度 研修実施計画

(1) 研修方針

国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）では、港湾ならびに空港の整備及び保全に関する業務の適切な遂行のため、最近の行政ニーズにも適切に配慮しつつ、関係職員に対し業務遂行に必要な専門的知識・スキルを習得させることを目的に研修を実施します。

研修は、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）と国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所（以下「港空研」という。）における研究者、研究成果、実験施設、並びに横須賀周辺のインフラを活用しつつ、本省港湾局等の関係部局との連携を図りながら実施します。

(2) 令和6年度における研修計画のポイント

令和6年度は、法令・制度等、行政官としての基礎的知識の習得や役割を重視するとともに、インフラの適切な維持管理や設計及び環境対策、能登半島地震への対応を踏まえ港湾施設の利用可否判断等災害対応の知識・技術力の取得、並びにデジタル・トランスフォーメーション等の情報化推進のためのスキル向上に向けたカリキュラムの充実に重点を置き、計40コースの研修を実施します。

令和6年度も引き続き、国土交通省の職員だけでなく、地方公共団体の職員や民間企業の社員の方も参加できる研修を実施します。

(3) 研修の実施体制

研修は、国土技術政策総合研究所の第一線の研究者等が中心となって、カリキュラムの企画・立案から、講義・演習までを行っていきます。

(4) 令和6年度計画の概要

令和6年4月17日時点

研修コース名	研修手法	実施期間	研修日数	申込開始	申込期限	掲載ページ	参加可能な別	フォーラム入力リンク (募集開始期間になるとリンクが開けます)
1 港湾計画担当者実務コース	オンライン	2024/4/26	1	2024/2/29	2024/3/14	4	☆☆	港湾計画担当者
2 港湾空港鉄道基礎技術研修コース	対面	2024/5/8 ~ 2024/5/10	3	-	-	4		募集については別途案内
3 空港積算・施設CALSコース	対面	2024/5/13 ~ 2024/5/15	3	2024/3/18	2024/4/1	4		空港積算・施設CALS
4 防災・危機管理(災害対応及び港湾TEC-FORCE)コース	対面	2024/5/15 ~ 2024/5/17	3	2024/3/21	2024/4/4	4	☆	防災・危機管理
5 港湾情報化・Cyber Port担当者実務コース	対面	2024/5/20 ~ 2024/5/21	2	2024/3/25	2024/4/8	5	☆	港湾情報化・Cyber Port担当者
6 港湾新任技術者コース	対面	2024/5/22 ~ 2024/5/24	3	-	-	5		募集については別途案内
7 港湾保安基礎コース	オンライン	2024/5/27 ~ 2024/5/28	2	2024/4/1	2024/4/15	5		港湾保安基礎
8 測深担当者実務コース	対面	2024/5/28 ~ 2024/5/31	4	-	-	5		募集については別途案内
9 港湾整備に係る事業評価コース	オンライン	2024/6/4 ~ 2024/6/5	2	2024/4/9	2024/4/23	6	☆☆	港湾整備に係る事業評価
10 港湾保安専門コース	対面	2024/6/6 ~ 2024/6/7	2	2024/4/11	2024/4/25	6		港湾保安専門
11 港湾施設設計実務コース	対面	2024/6/10 ~ 2024/6/14	5	2024/4/15	2024/4/30	6	☆	港湾施設設計
12 船舶機械積算コース	対面	2024/6/2 ~ 2024/6/25	2	2024/4/22	2024/5/10	6		船舶機械積算
13 港湾におけるインフラDXコース	オンライン	2024/6/27 ~ 2024/6/28	2	2024/4/25	2024/5/16	7	☆☆	港湾におけるインフラDX
14 空港施設調査・設計コース	オンライン	2024/7/4 ~ 2024/7/5	2	2024/5/9	2024/5/23	7	☆☆	空港施設調査・設計
15 国際港湾コース	対面	2024/7/8 ~ 2024/7/10	3	2024/5/13	2024/5/27	7		国際港湾
16 空港土木施設管理コース	オンライン	2024/7/17 ~ 2024/7/19	3	2024/5/22	2024/6/5	7	☆☆	空港土木施設管理
17 港湾積算・港湾CALS実践コース	対面	2024/7/24 ~ 2024/7/26	3	2024/5/29	2024/6/12	8		港湾積算・港湾CALS
18 初任土木技術コース	対面	2024/8/19 ~ 2024/8/21	3	-	-	8		募集については別途案内
19 港湾関係災害査定実務コース	対面	2024/8/29 ~ 2024/8/30	2	2024/7/4	2024/7/19	8		港湾関係災害査定
20 海岸保全施設コース	対面	2024/9/3 ~ 2024/9/4	2	2024/7/8	2024/7/23	8	☆☆	海岸保全施設
21 港湾建設生産システムコース	対面	2024/9/9 ~ 2024/9/11	3	2024/7/12	2024/7/29	9		港湾建設生産システム
22 静穏度解析担当者実務コース	対面	2024/9/11 ~ 2024/9/13	3	2024/7/16	2024/7/30	9	☆	静穏度解析担当者
23 港湾技術設計基礎コース	対面	2024/9/18 ~ 2024/9/20	3	2024/7/23	2024/8/6	9	☆	港湾技術設計基礎
24 港湾計画基礎コース	オンライン	2024/9/25 ~ 2024/9/27	3	2024/7/23	2024/8/6	9	☆	港湾計画基礎
25 港湾施設維持管理コース	対面	2024/10/2 ~ 2024/10/4	3	2024/7/26	2024/8/9	10	☆	港湾施設維持管理
26 港湾中級技術者コース	対面	2024/10/9 ~ 2024/10/11	3	-	-	10		募集については別途案内
27 港湾準中級技術者コース	対面	2024/10/16 ~ 2024/10/18	3	-	-	10		募集については別途案内
28 港湾空港関係広報担当者実務コース	対面	2024/10/22 ~ 2024/10/23	2	2024/8/27	2024/9/10	10		港湾空港関係広報担当者
29 みなとまちづくり担当者実務コース	オンライン	2024/10/24 ~ 2024/10/25	2	2024/8/29	2024/9/12	11	☆	みなとまちづくり担当者
30 沿岸防災コース	対面	2024/10/29 ~ 2024/10/31	3	2024/9/3	2024/9/18	11	☆☆	沿岸防災
31 港湾関係災害査定業務の事務・技術補助者実務コース	対面	2024/10/31 ~ 2024/11/1	2	2024/9/5	2024/9/20	11		港湾関係災害査定業務(補助者)
32 国際空港コース	対面	2024/11/5 ~ 2024/11/7	3	2024/9/10	2024/9/24	11	☆	国際空港
33 空港計画コース	対面	2024/11/12 ~ 2024/11/14	3	2024/9/17	2024/10/1	12	☆	空港計画
34 海洋環境コース	対面	2024/11/20 ~ 2024/11/22	3	2024/9/25	2024/10/9	12	☆☆	海洋環境
35 港湾初級技術者コース	対面	2024/11/27 ~ 2024/11/29	3	-	-	12		募集については別途案内
36 耐震性能照査における数値解析技術コース	対面	2024/12/11 ~ 2024/12/13	3	2024/10/16	2024/10/30	12		耐震性能照査における数値解析技術
37 港湾空港幹部育成コース(Ⅰ)	対面	2025/1/16 ~ 2025/1/17	2	-	-	13		募集については別途案内
38 港湾空港幹部育成コース(Ⅱ)	対面	2025/1/23 ~ 2025/1/24	2	-	-	13		募集については別途案内
39 ドローン操縦技能【基本】コース	講義:オンライン 実技:対面	10月 ~ 11月	5	-	-	13		募集については別途案内
40 ドローン操縦技能【応用】コース	講義:オンライン 実技:対面	10月 ~ 11月	6	-	-	13		募集については別途案内

・本年度の研修は対面形式またはオンライン形式とし、各研修コースの目的・内容に応じた適切な手法を用いて実施致します。

なお、本計画の概要は年度の途中に変更となる場合もあります。

・備考欄に☆があるものは、地方公共団体等(港湾管理者、空港会社、国際戦略港湾運営会社等を含む)の職員も参加できるコースです。★があるものは、民間企業の社員の方も参加できるコースです。なお、参加可能となる対象の業種については、コース毎に異なりますので、詳細については、P4からのコース別研修概要や募集時の実施要領に記載している対象職員を確認又は、**国総研国際業務研究室**にお問い合わせ下さい。

・地方公共団体等の職員及び民間企業の社員が参加できるコースであっても、研修定員を超過する場合は参加をお断りする事もあります。その場合、基本的には地方公共団体等職員、民間企業の社員の順で受け入れます。

・コースの内容によっては行政事務者を対象としている場合、民間企業社員の方の受講に適さないコースもありますので、詳細は国総研国際業務研究室にご確認下さい。

令和6年度 研修計画

日程表

: 対面研修
 : オンライン研修
 : 閉庁日(土曜、年末年始)
 : 休日(日曜、祝祭日)

令和6年4月17日時点

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	備考											
4月																																										
5月																																										
6月																																										
7月																																										
8月																																										
9月																																										
10月																																										
11月																																										
12月																																										
1月																																										
2月																																										
3月																																										

(6)コース別研修概要

コース名	1 港湾計画担当者実務コース（オンライン研修）				
目的	港湾計画の実務に携わる技術者（予定者を含む）に対し、関係法令や審査の流れ等について解説を行うとともに、港湾計画の変更の事例に触れながら、体系的に港湾計画の実務の概要を把握し、港湾計画の策定を行う上で重要な事項を習得させる。				
対象職員	港湾局・地方整備局・国土技術政策総合研究所・北海道開発局・沖縄総合事務局・地方公共団体の港湾関係職員（港湾運営会社等を含む）・民間企業。				
研修期間	1日間	研修時間	4.0時間	上限人数	-
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 計画課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
港湾計画根拠法令		1.0	港湾計画業務について	1.5	
港湾計画に関連する制度		1.0	質疑	0.5	
コース名	2 港湾空港鉄道基礎技術研修コース（対面研修）				
目的	土木共通採用であって港湾空港鉄道分野を専門とすることと決まった者、港湾整備・空港整備分野採用の者及び総合職5年目相当として研修を必要とする者が、当該分野の業務に必要な基礎知識を習得することを目的とする。また、研修参加者相互の顔合わせを行い、親睦を深め、今後の業務の円滑化等を図ることを目的とする。				
対象職員	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、令和2年度に国土交通省（土木共通採用）に採用された職員（入省5年目）であって、港湾空港鉄道分野を専門とすることと決まった者、港湾整備・空港整備分野採用の者及び総合職5年目相当として研修を必要とする者を対象とする。				
研修期間	3日間	研修時間	10.7時間	上限人数	-
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
講話		1.7	施設見学	2.5	
港湾行政概論		1.0	班別討議	1.5	
航空行政概論		1.0	現場業務について	1.0	
鉄道行政概論		1.0	国際業務について	1.0	
コース名	3 空港積算・施設CALSコース（対面研修）				
目的	空港土木施設整備・管理を担当する職員を対象に、空港CALSシステム、積算システムの利活用を含む空港土木施設に関する情報管理及び空港土木工事積算の基本技術を習得させる。				
対象職員	航空局、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所で、空港土木施設の整備・管理を担当する職員。				
研修期間	3日間	研修時間	14.2時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 空港施工システム研究室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
空港土木積算の概論		2.3	演習(空港土木工事積算)	1.0	
空港土木工事積算を巡る最近の動向		1.0	演習(空港土木工事積算・積算システム)	3.9	
空港施設CALS実習(情報セキュリティ含む)		1.0	課題討議	3.0	
空港土木工事積算システム概論		1.0	自習	1.0	
コース名	4 防災・危機管理(災害対応及び港湾TEC-FORCE)コース（対面研修）				
目的	初任の防災・危機管理(自然災害)担当者に、災害発生時の初動対応等が円滑にできる技術を身につけさせることを目的とする。				
対象職員	新たに防災・危機管理(自然災害)を担当することになった港湾局、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体の職員。				
研修期間	3日間	研修時間	6.1時間	上限人数	64名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 災害対策室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
近年の災害対応		1.3	災害時における現地調査	0.8	
港湾における被害調査		1.0	災害査定	1.0	
災害対応(外部機関の活動体制)		1.0	過去の災害から学ぶ	1.0	

コース名	5 港湾情報化・Cyber Port担当者実務コース（対面研修）				
目的	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体等の新たに港湾物流、港湾関連手続（港湾調査を含む）、施設管理、維持管理、港湾計画等を担当することとなった職員を対象に、NACCS、Cyber Portといった港湾の情報化に関する知識や技術を習得させることで、我が国の港湾の情報化を推進するための能力の向上を図る。				
対象職員	各地方整備局、各地方航空局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所及び地方公共団体の港湾関係職員（港湾運営会社等を含む）。				
研修期間	2日間	研修時間	5.1時間	上限人数	64名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 港湾経済課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
港湾の情報化の概要		0.4	Cyber Portについて	1.0	
通関業務、NACCSについて		1.0	Cyber Port 操作演習	2.0	
港湾を取り巻く情報の動向と課題		0.7			
コース名	6 港湾新任技術者コース（対面研修）				
目的	本研修では、港湾行政に携わる技術者として必要な基礎知識を習得するとともに、将来の地方整備局幹部職員としての自覚を持つことを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省1年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2年目以上であっても、当研修を受講していない一般職及びⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員等は、希望すれば受講することができる。				
研修期間	3日間	研修時間	11.3時間	上限人数	-
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
国家公務員の役割		1.0	現場に強くなる	1.0	
港湾行政の概要及び課題		1.0	座談会	2.8	
航空行政の概要及び課題		1.0	海岸・防災行政の概要及び課題	1.0	
施設見学		2.5	港湾管理について	1.0	
コース名	7 港湾保安基礎コース（オンライン研修）				
目的	新たに港湾保安対策業務を担当することになった職員を対象に、船舶と港湾の保安に関する条約及び法令、他の保安組織の業務といった港湾保安対策の基礎知識、並びに、着任後、速やかに立入検査等の港湾保安に関する事務を実践するに当たり必要となる基礎知識を習得させる。				
対象職員	新たに港湾保安対策業務を担当することになった各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の職員（役職に関わらず）。				
研修期間	2日間	研修時間	8.5時間	上限人数	-
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 危機管理室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
国際航海船舶・港湾保安法		1.0	国際埠頭施設の立入検査	1.0	
船舶の保安対策		0.8	保安対策の方法論・演習	2.0	
ガイドラインの概要		1.3	港湾における税関の役割	0.8	
出入管理情報システム・PSカードの概要		0.8	理解度テスト	0.7	
コース名	8 測深担当者実務コース（対面研修）				
目的	ナローマルチビーム測深機を利用した測深技術の基本的な知識、測深機器操作方法及び測深データの解析技術について習得するとともに、整備局等におけるナローマルチビーム測深機活用事例等の共有を図り、整備局等職員のナローマルチビーム測深技術の習熟化・高度化を図っていくことを目的とする。				
対象職員	各地方整備局、国土技術政策総合研究所等において、ナローマルチビーム測深機を使用する業務に携わる職員、ナローマルチビーム測深技術の習熟を希望する職員。				
研修期間	4日間	研修時間	19.7時間	上限人数	10名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術監理室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
深淺測量実務概要と測線設定		2.0	測深実習	2.5	
港湾分野におけるICT・BIM/CIM活用の動向と展望		1.5	解析演習	8.3	
測深機器の活用について		0.4	沿岸地形変化とナローマルチビーム測深データの活用	1.0	
測深機器の操作方法について		2.5	ナローマルチビーム利活用に係る情報共有	1.5	

コース名	9 港湾整備に係る事業評価コース（オンライン研修）				
目的	昨今、公共事業の実施にあたっては、事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上が求められている。このため、事業評価の実施主体である地方整備局等及び港湾管理者において、事業の各段階における事業評価（新規事業採択時評価、再評価、事後評価等）を効率的かつ適切に実施できるよう、さらなるノウハウの蓄積及び能力向上を図ることを目的とする。				
対象職員	港湾局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国土技術政策総合研究所・港湾空港技術研究所・港湾管理者で、事業評価の実務に携わる係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ民間企業からの参加も可。				
研修期間	2日間	研修時間	6.5時間	上限人数	-
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 計画課	
《カリキュラム内容》					
	時間数			時間数	
事業評価について（総論）	1.0	物流ターミナルの事業評価について	1.0		
事業評価について（詳細）	1.0	事業評価演習	1.0		
港湾予算を巡る状況	1.0	意見交換	0.5		
海岸事業における事業評価について	1.0				
コース名	10 港湾保安専門コース（対面研修）				
目的	港湾保安対策業務の職務経験1年以上の地方整備局等職員を対象に、地方整備局等での事例を通じ、不審事案発生時の対処方法や国際埠頭施設における立入検査時の指導方法等の実践的な能力の向上を図る。				
対象職員	港湾保安対策業務の職務経験が原則1年以上の各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の職員であって、立入検査を実施したことのある職員（役職に関わらず）。				
研修期間	2日間	研修時間	6.3時間	上限人数	30名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 海岸・防災課 危機管理室	
《カリキュラム内容》					
	時間数			時間数	
令和5年度立入検査結果	0.5	事例研究（保安事案）全体討議	1.3		
令和5年度保安事案	0.5	事例研究（立入検査）班別討議	1.2		
事例研究（保安事案）班別討議	1.3	事例研究（立入検査）全体討議	1.5		
コース名	11 港湾施設設計実務コース（対面研修）				
目的	港湾の技術基準に対応した港湾施設の調査・設計技術に関する知識を習得すると共に、その応用力と技術力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体の港湾及び空港関係職員（港湾運営会社等、空港運営会社等を含む）。				
研修期間	5日間	研修時間	25.3時間	上限人数	64名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾施設研究室	
《カリキュラム内容》					
	時間数			時間数	
設計総論Ⅰ 港湾の施設の性能設計概論	1.5	設計実務上の課題と対処	0.5		
設計総論Ⅱ 技術基準の概要/適合性確認制度等	1.0	船舶の岸壁との衝突事故から見えてくること	0.5		
波浪Ⅰ 波浪の観測・推算	1.5	耐震Ⅰ 地震動	1.5		
波浪Ⅱ 設計に用いる波	1.5	耐震Ⅱ 土の動的性質と液状化	1.5		
港湾施設設計演習	4.4	津波 津波のメカニズムと数値計算	1.0		
耐波 外郭施設の耐波・耐津波設計	1.5	地盤Ⅲ 地盤改良	1.5		
地盤Ⅰ 地盤調査・地盤条件・圧密	1.0	耐震Ⅲ 耐震設計法	1.5		
地盤Ⅱ 斜面安定・支持力	1.0	構造・材料 部材の性能照査	1.0		
基礎 杭基礎・矢板	1.5	維持管理 維持管理計画	1.3		
コース名	12 船舶機械積算コース（対面研修）				
	取りやめ				
目的	港湾請負工事積算基準システム（二部）の概要およびシステムの基本機能や操作方法等を習得し、日常の船舶積算業務に役立てることを目的とする。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所のうち、新たに積算業務の担当になった職員及び積算システムの基本操作を習得したい職員（係長及び係員）。				
研修期間	2日間	研修時間	6.8時間	上限人数	15名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 積算支援業務課	
《カリキュラム内容》					
	時間数			時間数	
コンプライアンスの徹底について	0.8	実積算演習	1.5		
積算システム操作演習 基本操作の説明等	1.5	実積算演習及び積算書のチェック	1.7		
実積算演習 意見交換・質問	1.3				

コース名	13 港湾におけるインフラDXコース（オンライン研修）				
目的	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、自治体及び民間企業等の職員を対象に、i-Constructionやインフラ分野のDXを推進するための基礎知識の習得や能力の向上を図る。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体、並びに民間企業の職員で、i-Constructionにおける測量・設計・施工・検査及びサイバーポート等の港湾分野のDX（デジタル・トランスフォーメーションコース）に関する基礎知識を必要とする者。				
研修期間	2日間	研修時間	7.0時間	上限人数	300名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
i-Constructionの概要と港湾における取組		0.5	港湾分野のBIM/CIM原則適用について	0.5	
ICT施工について		1.0	港湾におけるBIM/CIMに関する各種要領・事例について	1.0	
ICT測量について（基本編）		1.0	港湾工事における今後の展望（目指すべきところ）	1.0	
ICT測量について（応用編）		1.0	サイバーポート	1.0	
コース名	14 空港施設調査・設計コース（オンライン研修）				
目的	空港舗装の調査・設計・整備・維持管理に携わる技術者として必要な知識を習得させ、その応用力と指導力の向上を図る。				
対象職員	港湾局、航空局、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港管理会社、空港運営会社及びその関連会社等で、空港土木施設の整備・管理を担当する職員。なお、参加人数に余裕がある場合のみ、空港土木施設の整備・管理に携わる民間企業の受け入れも可とする。				
研修期間	2日間	研修時間	6.4時間	上限人数	32名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 空港施設研究室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
空港舗装材料		1.3	空港の耐震改良	1.2	
空港舗装設計①		1.1	地震時の点検・応急復旧	0.7	
空港舗装設計②		1.1	空港舗装調査・補修	1.1	
コース名	15 国際港湾コース（対面研修）				
目的	国際戦略港湾、インフラの海外展開支援など、港湾分野での国際業務の重要性が高まっている。このため、在外勤務に関心をもつ直轄職員に、世界の港湾・海運の最新の動向を伝え、世界の動きに対する彼らの知見や興味を高めるとともに、国際業務に必要な知識及び能力を認識させる。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所及び港湾管理者、国際戦略港湾運営会社に在籍する直轄職員のうち、国際業務及び世界の港湾の動きに関心のある、中堅以上の職員。				
研修期間	3日間	研修時間	12.0時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 産業港湾課 国際企画室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
国際企画室の業務・インフラの海外展開		1.0	OCDIの技術協力（技術協力プロジェクトについて）	0.8	
JICAの国際協力・日本のODA		1.0	JICA研修生とのディスカッション	4.0	
在外アタッシュ/JICA専門家の業務・海外生活事情		1.5	港空研の技術協力	0.8	
港湾土木企業が実施するODA事業について		1.0	港湾基準の国際展開・国際化	1.0	
JOINの国際協力		0.8			
コース名	16 空港土木施設管理コース（オンライン研修）				
目的	空港土木施設の整備・管理を担当する職員を対象に、空港土木施設の維持管理の実務に必要な基礎知識を習得させる。				
対象職員	航空局、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港管理会社、空港運営会社及びその関連会社等で、空港土木施設の整備・管理を担当する職員。				
研修期間	3日間	研修時間	6.3時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 空港施工システム研究室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
空港土木施設の維持管理（概論）		1.0	空港土木施設点検の実施	1.0	
空港における維持管理更新計画について		0.8	空港舗装調査・補修	1.5	
空港を巡る最近の話題		1.0	空港安全監督業務について	1.0	

コース名	17 港湾積算・港湾CALS実践コース（対面研修）				
目的	港湾技術職員に必要な積算の流れ（現場諸条件より価格算定）、及び、港湾情報処理システム等の知識を習得させ、日常の積算業務等の能力向上を図ることを目的とする。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所で、事業実施（積算、施行管理）を担当する職員（係長及び係員）。				
研修期間	3日間	研修時間	12.6時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 積算支援業務課	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
コンプライアンスの徹底について	0.5	積算システム操作説明	1.3		
PASSPORTシステム	1.3	積算システムの演習及び積算のチェック	8.1		
電子納品関連システム	1.3				
コース名	18 初任土木技術コース（対面研修）				
目的	国土交通省に総合職技術系土木職員等として採用されて2年目を迎えた職員には、近い将来本省係長等として活躍することが期待されている。本研修では、幹部等による講話、職員同士での討議等を通じて、国土交通省が担う役割を改めて認識するとともに、総合職技術系職員に求められる能力とは何かを改めて考察し、本省係長等として必要なスキルの習得や心構えを養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員総合職採用試験に合格し、令和5年度に国土交通省（総合職技術系土木等）及び国立研究開発法人（土木研究所、港湾空港技術研究所等（土木系））に採用されたもの（入省2年目）。				
研修期間	3日間	研修時間	7.9時間	上限人数	—
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
講話	1.0	見学ガイダンス	0.5		
技術者としての役割	1.2	施設見学	1.5		
本省業務講義	0.4	国際業務の魅力	0.8		
テーマ討議	2.5				
コース名	19 港湾関係災害査定実務コース（対面研修）				
目的	港湾行政に携わる技術者が災害査定官として、災害査定が迅速かつ確に実施出来るよう、職務内容、ノウハウを座学、実務研修により習得するとともに、被災した現場を体験し、被災の原因等の検討を通じて、技術者としての災害復旧業務に対するスキルアップ向上につなげることを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の職員で行政職（一）の5級相当の技術職員を対象とする。				
研修期間	2日間	研修時間	3.8時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 海岸・防災課	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
災害査定の概要	0.8	災害復旧事業の留意点について	1.0		
災害査定立会制度について	0.8	災害復旧事業の法定手続きについて	0.5		
災害復旧事業の予算について	0.5	質疑応答	0.3		
コース名	20 海岸保全施設コース（対面研修）				
目的	沿岸防災のための海岸工学的知識および港湾海岸の整備・管理に係わる政策・制度の知識を習得し、技術力・指導力・沿岸防災業務能力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、港湾海岸の整備・管理に携わる者、またはその予定である者。				
研修期間	2日間	研修時間	6.8時間（任意含まず）	上限人数	—
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾・沿岸海洋研究部	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
海岸管理	0.5	海岸保全施設における気候変動適応策	0.5		
港湾海岸・防災行政の動向	0.5	海岸保全施設のLCC算定・簡易耐震照査プログラムの概要	0.3		
気候変動の影響評価	1.0	自由討議・意見交換	1.5		
海岸保全施設の維持管理	1.5	【任意】（演習）LCC算定・簡易耐震調査	2.0		
海岸侵食メカニズムとその対策	1.0				

コース名	21 港湾建設生産システムコース（対面研修）				
目的	直轄工事に従事する港湾技術職員を対象に、直轄工事に係る近年の情勢を始め、工事実施における入札・契約段階（総合評価落札方式等の技術審査等）から施工段階（施工管理・安全管理・監督・検査・成績評定）等に関する基礎知識の習得及び技術力向上を図る。				
対象職員	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所で、事業実施（技術審査、施工管理等）を担当する職員（係長等又はその予定である者）。				
研修期間	3日間	研修時間	10.2時間	上限人数	25名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾情報化支援センター	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
直轄港湾整備を取り巻く状況について	0.7	港湾工事の施工管理と成績評定	0.5		
公共調達制度の歴史と変遷	0.7	港湾局における試行工事の紹介	0.7		
港湾事業における入札契約制度	0.5	港湾工事の施工管理・現場見学	2.0		
港湾事業における技術審査	0.5	港湾工事の安全管理	0.5		
港湾におけるi-Constructionの取組	0.7	港湾事業と会計検査	0.7		
港湾施設の維持管理	0.7	室長講話	0.5		
港湾工事における環境負荷低減の取組	0.7	港湾工事の施工	1.0		
コース名	22 静穏度解析担当者実務コース（対面研修）				
目的	港内静穏度解析に関する直轄技術力の確保・向上を図るため、港湾の計画・整備・保全の実務に直接携わる若手技術者（予定を含む）に対し、港内静穏度解析業務を自ら立案・実施・評価するために必要な一連の知識を習得させることを目的として実施する。特に、港内静穏度解析の中核をなす高精度波浪変形計算プログラム（NOWT-PARI）に関する理解を深めるとともに、必要な入力データの作成方法や計算条件の設定方法なども習得させる。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾管理者の職員で、港湾計画や港湾構造物の設計に携わる技術者又はその予定である係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ地方自治体職員の受入も可能。				
研修期間	3日間	研修時間	11.2時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課 技術監理室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
沖波 波浪の観測・推算	1.5	計算演習Ⅰ パッケージ版NOWT-PARI	2.2		
静穏度解析概論、荷役稼働率の算定手順	1.5	施設見学（デュアルフェースサーベント水槽、検潮所）	0.7		
波浪変形計算Ⅰ 波の基礎・変形	1.5	計算演習Ⅱ 荷役稼働率算定マクロ	2.3		
波浪変形計算Ⅱ 計算条件の設定	1.5				
コース名	23 港湾技術設計基礎コース（対面研修）				
目的	港湾分野の専門技術者として必要とする工学に係る入門的な知識・技術を習得し、基礎技術力の維持・向上を図る。				
対象職員	港湾局・航空局・国土技術政策総合研究所・各地方整備局・地方航空局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・地方公共団体の港湾関係職員（港湾運営会社等を含む）。				
研修期間	3日間	研修時間	13.1時間	上限人数	64名
研修内容（案）				企画担当： 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
設計概論	1.0	防波堤の設計（演習）	4.4		
土質調査及び土質条件設定	1.3	特別講義①	1.3		
地震動と耐震設計	1.0	特別講義②	1.3		
波の概要及び設計波高	2.8				
コース名	24 港湾計画基礎コース（オンライン研修）				
目的	港湾計画の実務に携わる予定のある若手職員に対して、港湾計画関連業務の遂行において必要となる基礎的事項を習得させ、実務において必要な資質や応用力の養成を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・港湾管理者・自治体等の職員で、今後港湾計画の実務に携わる予定のある若手技術者。				
研修期間	3日間	研修時間	9.0時間	上限人数	-
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾システム研究室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
港湾物流概論	1.5	海事データとその分析	1.0		
港湾計画について	1.5	環境影響評価概論	1.2		
港湾計画に関する基準概論	1.0	港湾物流予測と演習	2.8		

コース名	25 港湾施設維持管理コース（対面研修）				
目的	維持管理を担当する職員を対象に、維持管理制度、施設マネジメントを講義するとともに、港湾施設の維持管理に関する実務的事項（港湾施設の点検診断、利用状況分析、維持補修工事、維持管理計画の策定方法等）について習得する。				
対象職員	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局（直轄事務所含む）及び国総研の維持管理を担当する職員及び地方自治体等港湾管理者の維持管理を担当する職員のうち、維持管理に関する基礎的な知識を習得しているもの。				
研修期間	3日間	研修時間	11.8時間	上限人数	27名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課 港湾保全政策室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
港湾施設の老朽化と維持管理について		1.0	港湾施設の維持管理データベースとサイバーポートの概要	0.8	
維持管理計画(劣化予測・総合評価・維持管理計画作成事例含む)		1.0	港湾施設の維持管理に係るガイドラインの運用について	1.0	
維持管理・点検診断について		1.5	港湾構造物の目視調査への新技術の活用	0.8	
港湾施設の点検診断の実習		5.7			
コース名	26 港湾中級技術者コース（対面研修）				
目的	港湾行政に携わる技術者として、職務の遂行に必要な基礎知識を習得するとともに、政策実現のために技術者が果たすべき役割を理解することを目的とする。				
対象職員	港湾局、国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省20年目のⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省20年目以上であっても、当研修を受講していないⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる。				
研修期間	3日間	研修時間	11.5時間	上限人数	—
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
講話		0.5	港湾事業の建設生産システム概論	1.0	
危機管理について		1.0	グループ討議	2.0	
港湾におけるi-Constructionの取組		1.0	働き方改革	2.0	
組織体制について		1.0	交渉と合意形成	2.0	
港湾行政における最近の主要政策課題		1.0			
コース名	27 港湾準中級技術者コース（対面研修）				
目的	港湾行政に携わる技術者として、職務の遂行に必要な技術課題解決手法を習得するとともに、政策実現のために係長として果たすべき役割を理解することを目的とする。				
対象職員	港湾局、国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省10年目のⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省10年目以上であっても、当研修を受講していないⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる。				
研修期間	3日間	研修時間	10.7時間	上限人数	—
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
講話		0.5	国際業務について	1.0	
港湾事業の建設生産システム概論		1.3	組織体制について	0.7	
港湾におけるi-Constructionの取組		1.3	グループ討議	2.0	
港湾における気候変動の影響評価		0.5	港湾技術者の役割	1.0	
港湾施設の維持管理等に関する研究動向について		0.5	働き方改革	2.0	
コース名	28 港湾空港関係広報担当者実務コース（対面研修）				
目的	港湾分野において、効率的かつ効果的な広報活動が行われるよう、広報広聴の考え方や近年の港湾関係の広報の状況を理解することを目的とする。				
対象職員	港湾局・国総研・地方整備局等の職員で、広報業務に携わっている者又は関心のある者。				
研修期間	2日間	研修時間	3.0時間	上限人数	40名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 計画課 企画室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
広報写真のテクニック		1.0	情報発信のために必要なこと	0.5	
港湾空港分野の広報の現状及び今後の広報に向けて		0.5	広報の勘所	1.0	

コース名	29 みなとまちづくり担当者実務コース（オンライン研修）				
目的	「みなとまちづくり」を推進するために必要となる地域資源の活用や戦略方策等に係る知識を共有する。なお、昨年度の港湾法改正により民間事業者による賑わい創出に資する公共還元型の港湾緑地等の施設整備に関する制度が出来たところ。同制度を紹介するとともに、地域の取組に関して意見交換を行う。				
対象職員	港湾局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾管理者・港湾所在市町村・国総研・港湾空港技術研究所でみなとまちづくりに携わっている、あるいは携わる見込みがある者。				
研修期間	2日間	研修時間	6.3時間	上限人数	30名前後
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾・沿岸海洋研究部	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
港湾行政におけるみなとまちづくり		1.0	みなとまちづくりにおける空間デザインの実例	1.0	
わが国のウォーターフロント開発の動向と今後の方向性		1.0	新しいみなとまちづくりの動向と調査・計画手法	0.7	
横浜港の港湾緑地における公民連携による賑わい創出		1.0	みなとまちづくりに関する意見交換	0.7	
みなとまちと観光		1.0			
コース名	30 沿岸防災コース（対面研修）				
目的	沿岸防災のための海岸工学的知識および港湾機能継続のための計画（港湾BCP）の知識を習得するとともに、被災調査の実習を通じて、技術力・指導力・沿岸防災業務能力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、沿岸防災、事業継続計画策定に携わる又はその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可。				
研修期間	3日間	研修時間	10.8時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾・沿岸防災研究室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
津波・高潮・高波		1.8	被災調査（実習）	2.3	
港湾における防災対策と災害対応		1.5	課題発表	1.5	
地震動の評価と予測		1.5	意見交換	0.5	
港湾BCPと緊急物資輸送		1.8			
コース名	31 港湾関係災害査定業務の事務・技術補助者実務コース（対面研修）				
目的	港湾関係災害査定時における事務・技術補助者の人材育成。				
対象職員	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局で、災害査定補助者としての業務に携わる予定の職員。				
研修期間	2日間	研修時間	4.2時間	上限人数	25名
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 海岸・防災課	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
災害査定の概要		0.8	災害復旧事業の留意点等について	1.0	
災害査定立会制度について		0.8	災害復旧事業の法定手続き等について	1.0	
災害復旧事業の予算について		0.5	質疑応答	0.2	
コース名	32 国際空港コース（対面研修）				
目的	官民連携で取り組んでいる我が国の航空インフラの国際展開に関する施策や海外空港プロジェクトの最新動向等の講義を行い、国際業務に必要な基礎的知識及び能力の習得を図る。				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所、空港会社等の職員で、職務経験が概ね3年目程度を有する者、人数に余裕がある場合のみ民間企業の受け入れも可能。				
研修期間	3日間	研修時間	17.8時間	上限人数	10名
研修内容（案）				企画担当： 航空局 空港技術課 空港国際業務推進室	
《カリキュラム内容》		時間数		時間数	
空港の海外展開総論		0.8	英語のプレゼンテーション練習	1.5	
JICA研修カントリーレポート聴講		5.5	海外空港運営～空港オペレーターの立場から～	0.8	
英語のプレゼンテーションTIPS		1.0	海外空港技術協力・生活事情	0.8	
ODAの制度		0.8	空港技術の海外展開	0.5	
海外空港案件形成		0.8	海外展開を目指す空港技術一例	0.5	
海外空港建設		0.8	英語でのコミュニケーションスキル	1.5	
海外空港運営～商社の立場から～		0.8	英語のプレゼンテーション実施	1.5	

コース名	33 空港計画コース（対面研修）				
目的	空港の整備や計画・運営の担当者として必要な、空港計画に関する基礎事項を習得するとともに、空港整備にあたって理解しておくべき国内外の関連動向を把握することにより、時代の要請に対応した空港整備実務の遂行能力及び資質の向上を図る。				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港管理会社、空港運営会社及びその関連会社の空港関係職員。				
研修期間	3日間	研修時間	15.2時間	上限人数	64名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 空港計画研究室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
意見交換	2.7	航空機材の変遷と空港整備	1.3		
航空行政の最近の話題	1.3	航空需要予測	1.5		
航空イノベーションの推進	1.3	航空貨物の動向とフォワーダー業務	1.3		
空港計画概論	1.5	空港の地震リスクマネジメント	1.3		
航空交通システム	1.3	空港整備事業評価	1.5		
コース名	34 海洋環境コース（対面研修）				
目的	環境に関する基礎知識を身につけるとともに、海洋環境に関する最新の話題に関する情報を得ることを目標とする。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国土技術政策総合研究所・港湾空港技術研究所、地方自治体の港湾関係職員（港湾運営会社を含む）及び民間事業者。				
研修期間	3日間	研修時間	13.0時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 海洋環境・危機管理研究室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
沿岸域の環境価値について	1.5	浚渫土砂の有効利用	0.8		
ブルーカーボンの調査	1.5	環境データの解析	0.8		
港湾環境行政について	1.5	貧酸素水塊について	1.0		
生物共生型港湾構造物	1.2	環境DNAの調査(実習)	0.8		
沿岸の物質循環	1.5	沿岸域の生物調査(実習)	0.8		
化学物質と底質環境の改善	0.8	水質・底質調査(実習)	0.8		
コース名	35 港湾初級技術者コース（対面研修）				
目的	港湾行政に携わる技術者として必要な基礎知識を習得するとともに、将来の地方整備局幹部職員としての自覚を持つことを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省2年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2年以上であっても、当研修を受講していない一般職及びⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる。				
研修期間	3日間	研修時間	12.7時間	上限人数	—
研修内容（案）				企画担当： 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
港湾行政の概要及び課題	0.8	港湾の施設の技術上の基準について	2.0		
グループ討議	1.8	国際業務について	0.8		
演習(文書作成・講評)	2.3	座談会	1.5		
港湾分野のi-Constructionについて	0.8	発注制度とコンプライアンス	0.5		
港湾の整備に関する法令や予算について	0.8	若手職員への期待	0.5		
災害への備えと対応について	0.8				
コース名	36 耐震性能照査における数値解析技術コース（対面研修）				
目的	港湾の施設の耐震性能照査における数値解析技術(地震応答解析)に関する知識を習得すると共に、その応用力と技術力の向上を図る。				
対象職員	港湾施設の調査や設計に携わる技術者である、港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所の職員で、港湾施設の耐震設計に関する基礎的な知識を習得している係長及び同等の能力を有する者。				
研修期間	3日間	研修時間	12.5時間	上限人数	20名
研修内容（案）				企画担当： 国総研 港湾施設研究室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
地震応答解析の理論①	1.0	2次元地震応答解析演習②	1.5		
地震応答解析の理論②	1.0	2次元地震応答解析演習③	2.0		
地震応答解析の理論③	1.5	演習発表・事例紹介①	1.5		
港湾施設の耐震設計概論	1.0	演習発表・事例紹介②	1.5		
2次元地震応答解析演習①	1.5				

コース名	37 港湾空港幹部育成コース(Ⅰ) (対面研修)				
目的	地方整備局等の予算を担当する幹部として身につけておくべき知識やノウハウを習得させるとともに、卓越した企画、高度な調整等の面で活躍するために必要な平素からの心構え等を養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成27年度に国土交通省(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所に採用された職員(入省10年目)を対象とする。ただし、入省11年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所(旧独法港研)職員は、希望すれば受講することができる。				
研修期間	2日間	研修時間	7.0時間	上限人数	—
研修内容(案)				企画担当: 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
講話	2.0	事業評価・港湾整備事業について	0.8		
港湾整備局幹部職員として	0.8	海岸事業について	0.8		
港湾計画について	0.8	計画企画官を経験して	0.8		
港湾行政における最近の主要政策課題	0.8				
コース名	38 港湾空港幹部育成コース(Ⅱ) (対面研修)				
目的	地方整備局等の組織・人事を担当する幹部として身につけておくべき知識やノウハウを習得させるとともに、卓越した企画、高度な調整等の面で活躍するために必要な平素からの心構え等を養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成22年度に国土交通省(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所に採用された職員(入省15年目)を対象とする。ただし、入省16年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種(技術系(港湾空港鉄道関係))又は港湾空港技術研究所(旧独法港研)採用職員は、希望すれば受講することができる。				
研修期間	2日間	研修時間	9.3時間	上限人数	—
研修内容(案)				企画担当: 港湾局 技術企画課	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
講話	1.0	(一社)日本埋立浚渫協会の活動について	1.0		
入札契約制度について	0.7	空港整備について	1.0		
建設業界について	0.7	港湾整備に関するDXについて	1.0		
働き方改革	1.5	危機管理について	1.0		
地方整備局幹部職員として～組織・人事について～	1.5				
コース名	39 ドローン操縦技能【基本】コース (講義はオンライン、実技は対面)				
目的	本研修は、災害対応や施設の維持管理等でドローンを活用する業務に従事する職員を対象に、ドローン操縦に関する基本的な知識及び技能、習得させることを目的とする。				
対象職員	港湾局、航空局、地方整備局、地方航空局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所の職員で、ドローンを活用する業務に従事している職員(今後、従事する可能性のある職員も含む)を対象とする。				
研修期間	5日間	研修時間	22.0時間	上限人数	32名
研修内容(案)				企画担当: 国総研 国際業務研究室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
無人航空機操縦者の心得	0.8	無人航空機のシステム	1.7		
無人航空機に関する規則	2.5	運航上のリスク管理	0.8		
国土交通省航空局標準マニュアルについて	0.8	飛行前の準備(点検、飛行アプリについて)	0.8		
無人航空機の操縦者及び運航体制	0.8	実技(ドローン操縦、機体点検等)	13.7		
コース名	40 ドローン操縦技能【応用】コース (講義はオンライン、実技は対面)				
目的	本研修は、災害対応や施設の維持管理等でドローンを活用する業務に従事する職員を対象に、ドローン操縦の基本的・夜間飛行・目視外飛行限定解除に関する知識及び技能、習得させることを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所の職員で、ドローンを活用する業務に従事している職員(今後、従事する可能性のある職員も含む)を対象とする。				
研修期間	6日間	研修時間	27.0時間	上限人数	12名
研修内容(案)				企画担当: 国総研 国際業務研究室	
《カリキュラム内容》	時間数		時間数		
無人航空機操縦者の心得	0.8	無人航空機のシステム	1.7		
無人航空機に関する規則	2.5	運航上のリスク管理	0.8		
国土交通省航空局標準マニュアルについて	0.8	飛行前の準備(点検、飛行アプリについて)	0.8		
無人航空機の操縦者及び運航体制	0.8	実技(ドローン操縦(夜間飛行・目視外飛行限定解除を含む)、機体点検)	18.7		

※各コースについては、都合により日程・内容等が変更になる場合があります。